

2024年3月期 通期

INEST株式会社
決算補足説明資料

証券コード: 7111



当社は2022年10月3日付で単独株式移転により設立され、2023年3月期第3四半期連結累計期間より第1期として初めて要約四半期連結財務諸表を作成しておりますが、従前のINT株式会社(以下「INT」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、INTの2023年3月通期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)を比較情報として用いております。

01

通期業績報告

P4~

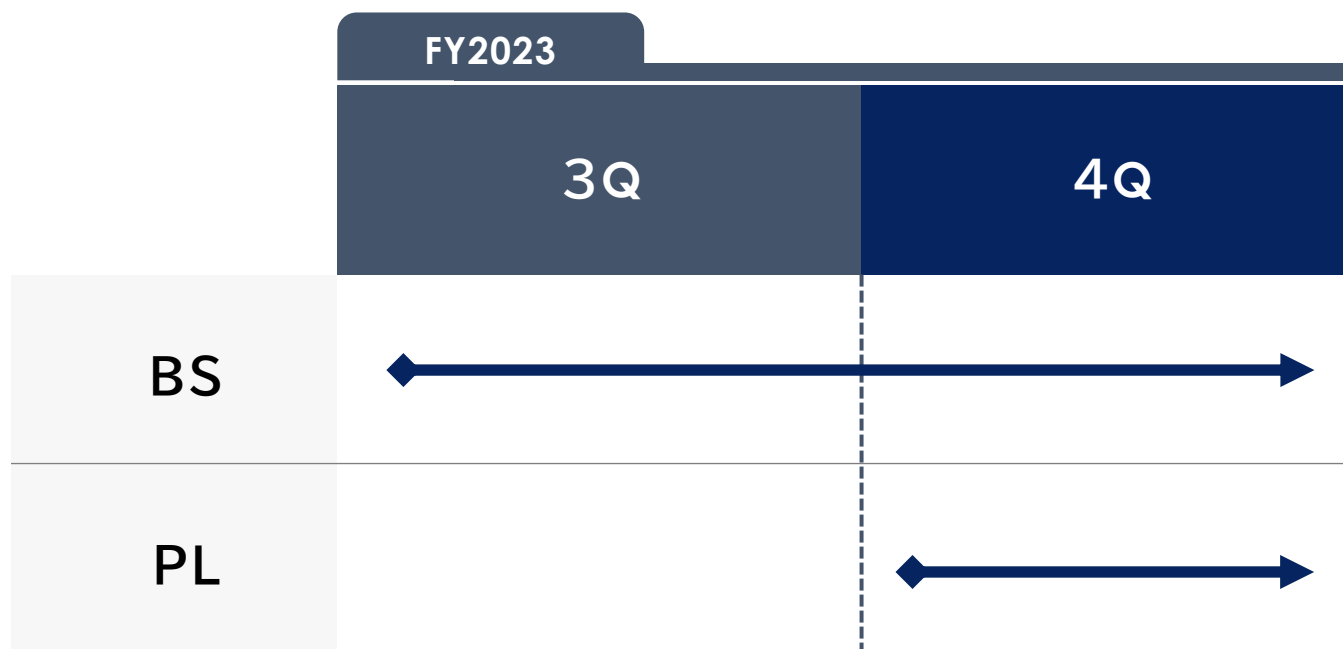
02

サステナビリティへの取組状況

P15~

エフェルシープレミアム(株)の子会社化に伴う当社の連結業績への影響ですが、BSについては第3四半期に連結業績へ含んでおり、PLについては本第4四半期より連結業績へ取り込みを行っております。

エフェルシープレミアム(株)の連結業績への取り込みスケジュール



※(株)ZITTOの子会社化について:(株)ZITTOについては、予定通りBS、PLともに3Qから連結業績の範囲に含んでおります

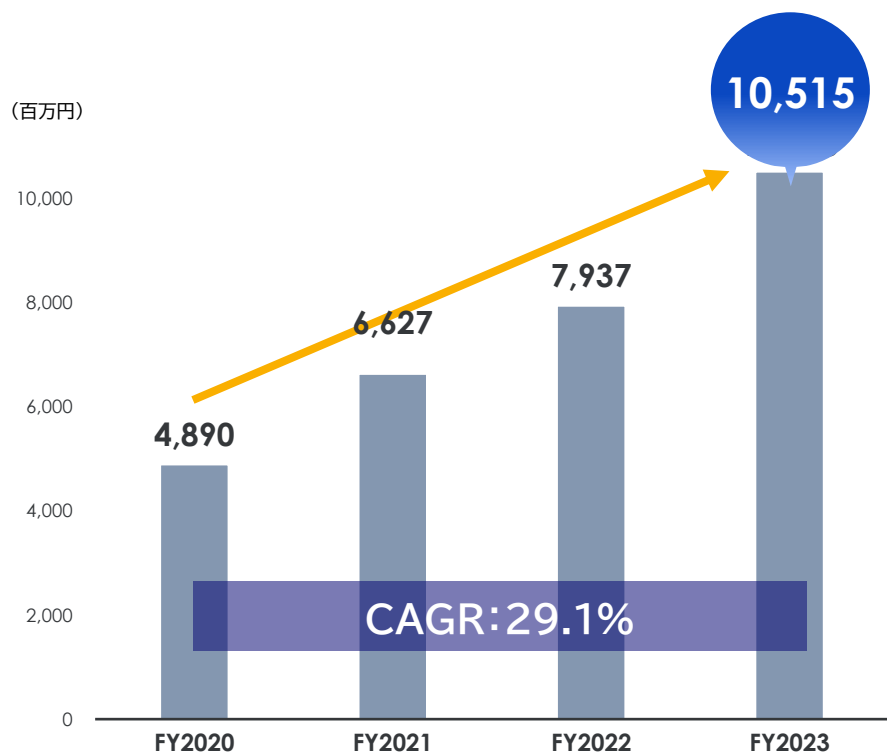
売上収益・営業利益：一時金収益ベースの収益構造から、ストック収益ベースへの収益構造転換を推進し、将来の企業価値最大化に対して事業投資しつつも概ね計画通り進捗。

当期利益：計画通りに進捗しているものの、前期末に投資有価証券の売却に伴う繰延税金資産の回収可能性が見込まれる部分について計上した法人税等調整額(益)の取崩しを行ったことから減益。

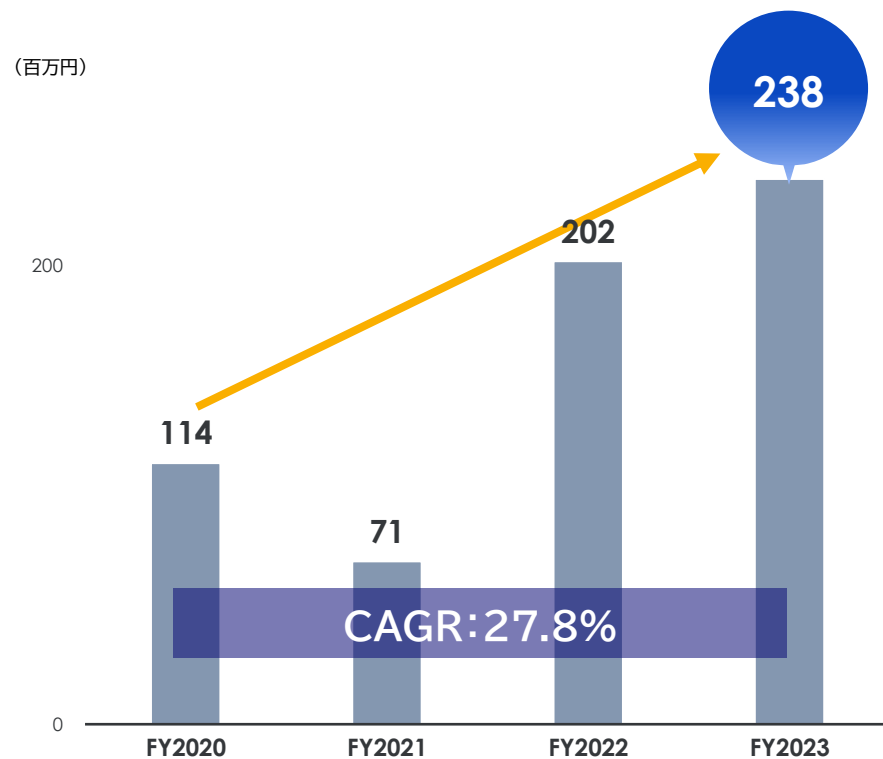
	FY2022	FY2023	(百万円)		
	通期累計実績	通期累計実績	YoY	通期業績予想	達成率
売上収益	7,937	10,515	132.5% (+2,577)	10,000	105% (+515)
営業利益	202	238	117.5% (+35)	250	95% (▲12)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	450	▲149	- (▲599)	▲200	- (+51)
1株当たり 当期利益(円)	4.95	▲1.36	- (▲6.3)	▲1.82	- (+0.46)

FY20から現体制(子会社統合)をスタートし積極的な事業投資および前期の経営基盤強化などを行ってきた結果、**4期連続の増収を達成**。CAGRは売上収益、営業利益で20%以上となり堅調に成長を実現。
 FY24より外的要因に左右されない強固な経営基盤の構築を行うフェーズへ移行。

売上収益



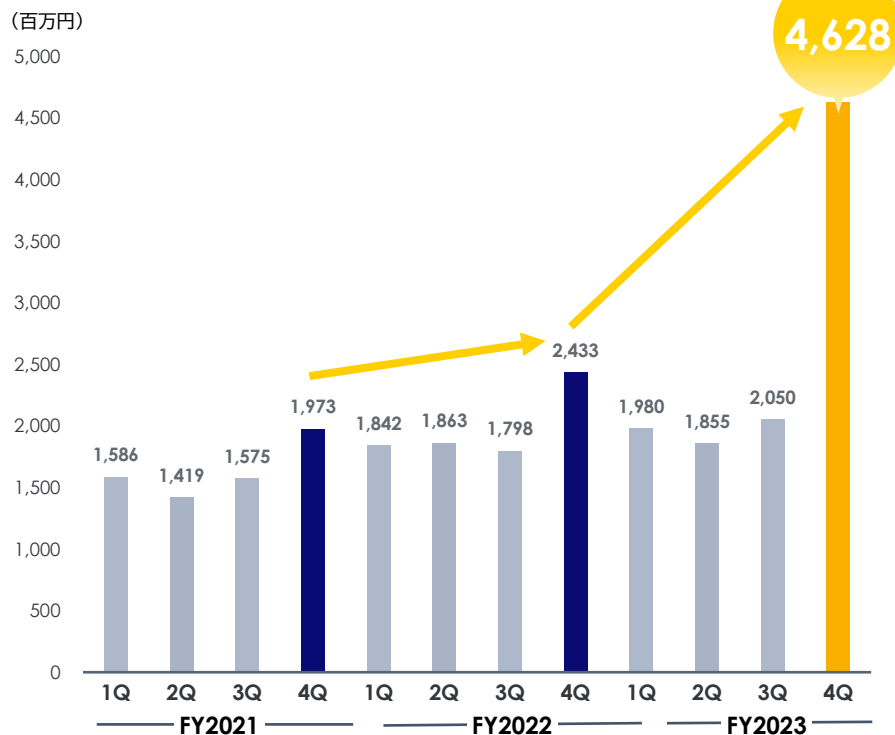
営業利益



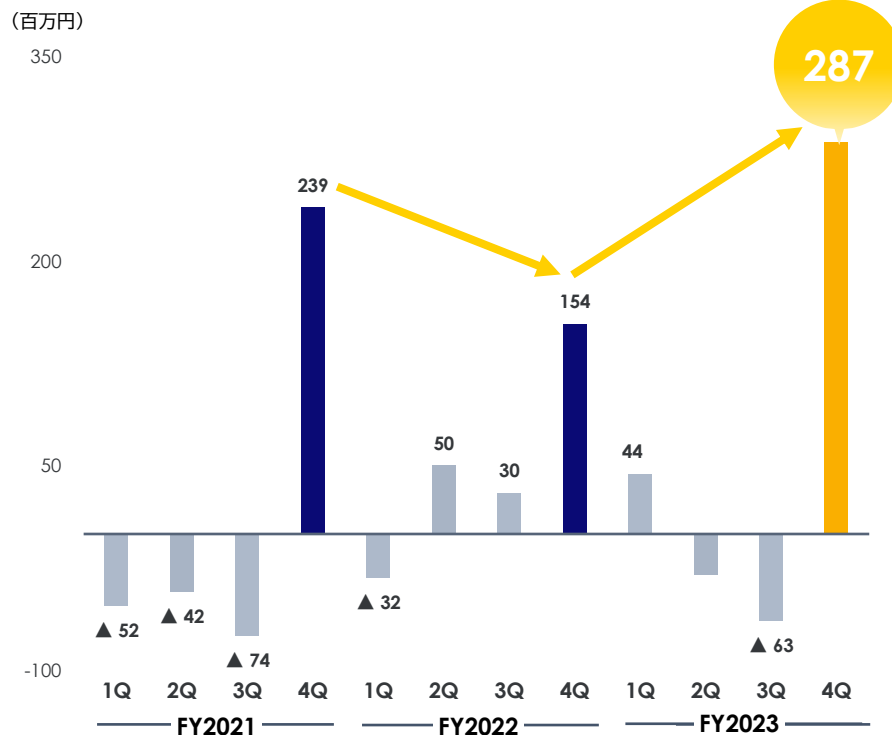
売上収益：エフエルシープレミアム(株)の子会社化に伴い非連続な成長を実現。既存事業においては計画通りに着地。

営業利益：今期重きを置いて進めているストック収益型のサービス提供について、保有顧客数が伸長していることでストック収益は順調に増加。

売上収益



営業利益



※ 2020年8月1日を効力発生日として株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patch(現Renxa株式会社)を完全子会社化し、2Q連結会計期間より業績を取り込んでおります。

資産 : 主にエフエルシープレミアム(株)および(株)ZITTOの子会社化に伴い、のれんが大幅に増加
また、発行済みのA種優先株式全部の取得および消却により現預金が低下

負債 : 主に有利子負債の増加により、流動負債・固定負債が大幅に増加

純資産 : 主に発行済みのA種優先株式全部の取得および消却により低下

	FY2022	FY2023				QoQ
	期末	1Q	2Q	3Q	4Q	
流動資産	4,674	4,096	4,142	5,437	5,011	▲425
現預金	1,627	2,598	2,642	2,740	1,714	▲1,026
固定資産	3,399	3,299	3,287	7,466	8,218	+752
のれん	1,649	1,649	1,649	3,876	4,053	+176
総資産合計	8,074	7,396	7,430	12,690	13,230	+539
流動負債	2,950	2,357	2,107	3,700	4,084	+383
短期借入	930	905	592	1,207	1,042	▲164
固定負債	1,544	1,418	1,734	3,092	4,227	+1,134
長期借入	579	519	858	1,889	2,201	+311
負債合計	4,495	3,775	3,842	6,792	8,311	+1,518
純資産合計	3,579	3,620	3,587	5,898	4,918	▲979
自己資本比率	44.3%	48.9%	48.3%	46.5%	37.2%	▲1.8%

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは**2期連続のプラス**

投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入及びエフエルシープレミアム(株)、(株) ZITTOの子会社化による支出

	FY2021	FY2022	FY2023	
	通期	通期	通期	YoY
営業活動による キャッシュ・フロー	▲523	231	21	9.4% (▲210)
投資活動による キャッシュ・フロー	▲316	▲61	▲2,347	- (▲2,286)
財務活動による キャッシュ・フロー	544	85	2,282	2656% (+2,196)

(百万円)



法人向け事業

売上収益：電力市況の安定や合併設立により大きく事業拡大を行い主にライフラインの販売が増加、また介護事業者向けBCP策定義務化の特需によりBCP策定業務や蓄電池の販売が堅調に推移。

営業利益：子会社売却に伴い昨対比でストック利益が減少したため微減。

(百万円)

	FY2022 通期累計実績	FY2023 通期累計実績	YoY
売上収益	3,494	3,774	108% (+280)
営業利益	335	301	90% (▲33)



個人向け事業

売上収益：各商材販売件数やBPOサービス受託数は概ね計画通りに推移。

営業利益：今期重きを置いて進めているストック収益型のサービス提供について、保有顧客数が伸長していることでストック収益は順調に増加。また、当第4四半期よりFLCPを連結業績へ取り込んでいる影響にて増益。

(百万円)

	FY2022 通期累計実績	FY2023 通期累計実績	YoY
売上収益	4,443	6,763	152% (+2319)
営業利益	359	437	122% (+78)

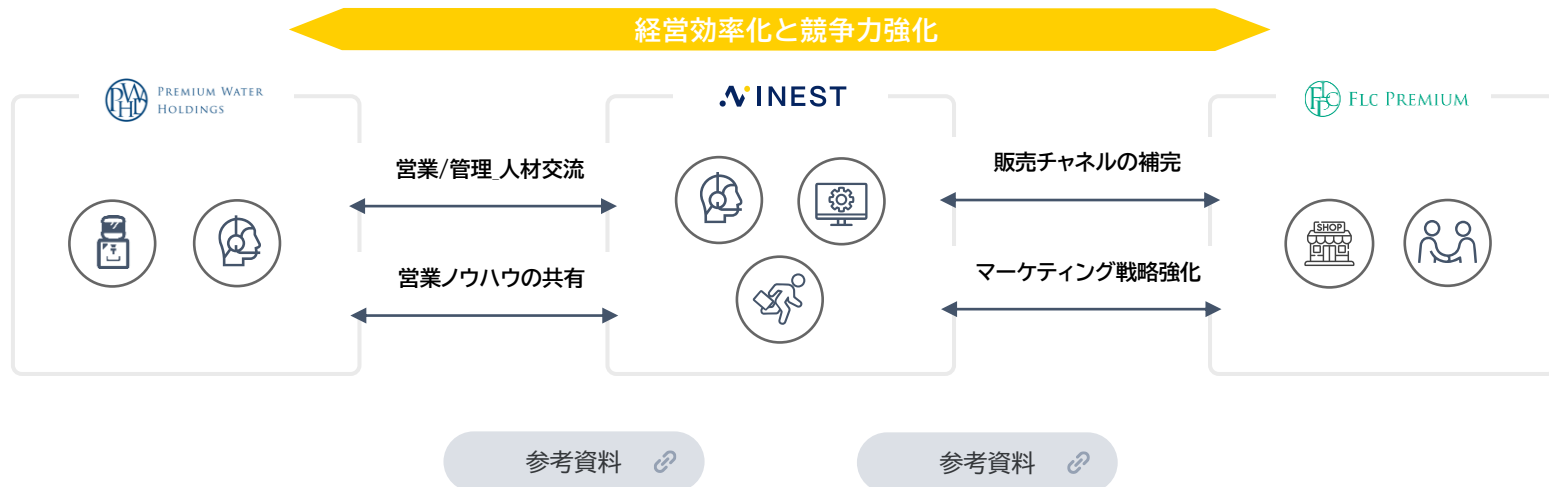
TOPICS

ファイナンス

(株)プレミアムウォーターホールディングスとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、その他の関係会社の異動についてのお知らせ

当社は、2023年11月15日付の取締役会において、株式会社プレミアムウォーターホールディングス(PWHD)と資本業務提携契約を締結し、第三者割当による新株式の発行を決議しました。

また、PWHDの子会社であるエフエルシープレミアム株式会社(FLCP)の第三者割当増資の引受を決議し、FLCPを連結子会社化しました。今後、両社の強みを活かし、経営効率化と競争力強化に取り組みます。



TOPICS

ファイナンス

株式会社 ZITTOの連結子会社化に関するお知らせ

2023年9月14日開催の取締役会において、当社の子会社である INT 株式会社において、株式会社 ZITTOが第三者割当増資の引受を決議し、ZITTOを連結子会社化することいたしました。

当社グループが企業向けに提供するデジタルマーケティングの非連続な事業成長を実現させるとともに、当社グループの持つその他のアセットやノウハウを組み合わせることでシナジー効果も享受できる見込みであることに加え、当社グループにおけるフロー収益ベースの収益構造からストック収益ベースへの収益構造転換を加速させていく。

[参考資料](#)

ファイナンス

A種優先株式の全部取得に関するお知らせ

2023年11月15日付の取締役会において、2024年1月23日開催予定の臨時株主総会に「A種優先株式の全部取得の件」を付議することにつきまして、下記のとおり決議いたしました。

今後のA種優先株式に係る配当負担の軽減、ひいては資本効率の改善や当社普通株式の価値向上を目的とし、本優先株式の全部取得を行うことといたしました。

[参考資料](#)

01

通期業績報告

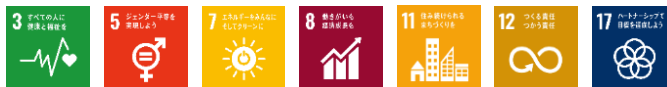
P4~

02

サステナビリティへの取組状況

P15~

持続可能な経済成長と課題解決を図るために全社でSDGsの取り組みを推進しています



※ 参考 外務省HP

当社グループにおける取り組み例

CO2排出量削減



- 再生可能エネルギーに特化した新ブランドの拡大
- 太陽光発電、蓄電池等、環境配慮型商品の普及促進

環境負荷軽減



- オフィス内ウォーターサーバー設置・マイボトル活用によるプラスチックごみ削減
- LIMEX※素材の名刺の使用
- オフィス内古紙のリサイクル・ペーパーレス推進

※ 名刺100枚で約10ℓの水資源を守る、石灰石を原材料とした素材

事業継続計画(BCP)の支援



- 中小企業向けにBCP策定・申請をサポート
- 当社ソリューション商品(蓄電池)の提供により企業の防災強靱化を促進

託児所付きコールセンターの設置



- 子どものそばで安心して働ける新しいワーキングスタイルの実現

実績例

女性管理者比率



産休明け復職率



有給消化率



地方雇用者数



免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社及び当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。(金融商品取引法166条)

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービス及びEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。